

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082（535）8500（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 久保田 智久
【最寄りの連絡場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082（535）8500（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 久保田 智久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (百万円)	64,726	66,329	263,681
経常利益又は経常損失 () (百万円)	37	447	4,498
四半期純損失 () 又は当期純 利益 (百万円)	182	237	1,641
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	132	750	2,144
純資産額 (百万円)	42,741	44,495	44,717
総資産額 (百万円)	90,674	93,493	90,527
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	6.98	9.09	62.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	62.50
自己資本比率 (%)	46.7	47.4	49.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	315	3,339	6,629
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,764	754	5,262
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,141	933	1,733
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,633	9,522	7,870

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 第33期第1四半期連結累計期間及び第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、昨年4月に実施された消費税率引き上げによる反動減の影響も和らぎ、持ち直しには転じているものの、そのペースは緩やかで、依然として景気を牽引するほどの力強さに欠けている状況が続いております。

当社グループの営業基盤である兵庫・中四国エリアにおいても、公共投資や設備投資が持ち直しの傾向にあるものの、消費支出においては、消費税増税から1年が経過した今も連続で前年割れとなるなど、依然として回復の鈍い状況が続いております。

このような状況の中、当社は2014年度の指針として掲げた『Change or Die? of course Change! 「1品」 Change! 「一人」 Change! 「1店」』をより深化させるために、2015年度も引き続き指針として掲げ、品揃え、売場づくり、店舗改善にこだわりながら収益拡大に取り組んでまいりました。

特に、新規出店につきましては、売場面積1,000㎡以下の小型店舗モデルとして位置づけている「マックスバリュ青山店」(兵庫県姫路市)のエッセンスを取り入れたローコストタイプの店舗として、3月17日にマックスバリュ古宮店(兵庫県加古郡)、3月20日にマックスバリュ平川店(山口県山口市)、5月26日にマックスバリュエクスプレス藤垂園店(広島県広島市)の合計3店舗を出店いたしました。また、商品につきましては、鮮魚のプロセスセンター化によるアウトバック納品や焼き立てパンの導入を図るなど「マックスバリュ青山店」での取り組みで効果があった施策を積極的に導入した結果、順調に推移しております。

既存店の活性化につきましては、5月30日にザ・ビッグ大内店(山口県山口市)の活性化を実施いたしました。ザ・ビッグ店舗の基本戦略であるEDLP戦略に加え、こだわり商品の展開拡大や市場が伸びてきている「中食」需要への対応としてお惣菜コーナーの充実に注力するなど、新たなザ・ビッグ業態の確立に向けた検証もスタートさせております。

商品戦略につきましては、52週マーチャндаイジングを軸にした「旬」商材の拡販に加え、生鮮4品の強化に取り組みました。農産物や水産物においては、北海道や九州産の選りすぐりの商材を求め、現地で直接商談するなど、バイヤーおすすめの「産地直送セール」を定期的の実施いたしました。さらに、「中食」需要への対応として、当社オリジナルの商品開発にも注力しております。例えば、お惣菜の中でも需要の高い「コロッケ」や「かき揚げ」などは原材料から調理方法にまでこだわった商品開発を実施しており、発売当初から計画値を大きく上回る伸びで推移し、販売額においても前年度との比較において大幅に改善しております。

販促戦略につきましては、イオングループとしてのマスメリットを活かした販促活動を実施するとともに、当社独自の販促活動に重点を置き実施してまいりました。特に、インターネット社会による情報伝達の高速化を受けて、「クックパッド」(メニューレシピサイト)を活用したお買い得商品の情報発信など新たな集客策もスタートさせております。

これら取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高663億29百万円(前年同四半期比102.5%)、営業収益678億51百万円(前年同四半期比102.5%)、営業総利益168億29百万円(前年同四半期比105.3%)の増収となりました。

販売及び一般管理費につきましては、オペレーションの効率化や売上拡大に向けた販促活動の見直し等により164億34百万円(前年同四半期比102.3%)となり、営業利益は3億95百万円(前年同四半期 営業損失77百万円)、経常利益は4億47百万円(前年同四半期 経常損失37百万円)の増益となりました。しかしながら、法定実効税率の引き下げによって、四半期純損失は2億37百万円(前年同四半期 四半期純損失1億82百万円)となりました。

(注) 文中表記について

(プロセスセンター)

・各店舗で行われてきた生鮮品の仕入れや加工、発注を一括して行う拠点。

(中食)

・家庭内で調理、飲食する「内食」、レストランなど家庭外で飲食する「外食」に対し、調理済み食品や半調理済み食品を家庭に持ち帰って飲食する食事の形態。

(クックパッド)

・クックパッド株式会社が立ち上げた日本最大のレシピサイト。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億18百万円増加し、286億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億52百万円、未収入金が8億27百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、648億20百万円となりました。これは主に、新規出店及び減価償却費計上等により有形固定資産が1億10百万円、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が11億39百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億42百万円増加し、394億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23億20百万円、賞与引当金が7億73百万円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が7億64百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、95億11百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の変更により退職給付に係る負債が79百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、444億95百万円となりました。これは主に、配当金の支払により9億16百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ38億89百万円増加し、95億22百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動により獲得した資金は33億39百万円(前年同四半期連結累計期間は3億15百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費の計上12億33百万円、仕入債務の増加23億20百万円及び法人税等の支払額12億74百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動により使用した資金は7億54百万円(前年同四半期連結累計期間は17億64百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動により使用した資金は9億33百万円(前年同四半期連結累計期間は11億41百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億16百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,204,709	26,207,209	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	26,204,709	26,207,209	-	-

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第8回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成27年4月9日
新株予約権の数(個)	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月10日 至 平成42年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,328 (注)2 資本組入額 664 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――

(注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとしております。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,327円)を合算しております。

3. 資本組入額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとしております。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	26,204,709	-	1,673	-	4,647

(注) 平成27年6月1日から平成27年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,139,300	261,393	-
単元未満株式	普通株式 32,309	-	-
発行済株式総数	26,204,709	-	-
総株主の議決権	-	261,393	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の約9個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	33,100	-	33,100	0.13
計	-	33,100	-	33,100	0.13

(注)上記のほか、株主名簿上は自己名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」欄の完全議決権株式(その他)に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	9,522
売掛金	434	655
商品	9,652	9,008
貯蔵品	72	71
その他	8,424	9,414
流動資産合計	26,453	28,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,288	28,432
土地	7,132	7,132
その他（純額）	8,119	8,087
有形固定資産合計	43,541	43,652
無形固定資産	509	484
投資その他の資産		
投資有価証券	10,400	11,539
その他	9,622	9,144
投資その他の資産合計	20,022	20,684
固定資産合計	64,073	64,820
資産合計	90,527	93,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,225	29,545
未払法人税等	1,347	583
賞与引当金	275	1,048
役員業績報酬引当金	14	11
設備関係支払手形	822	1,128
その他	6,657	7,168
流動負債合計	36,343	39,486
固定負債		
退職給付に係る負債	935	1,014
資産除去債務	2,959	2,979
その他	5,571	5,517
固定負債合計	9,466	9,511
負債合計	45,809	48,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673	1,673
資本剰余金	4,647	4,647
利益剰余金	32,892	31,673
自己株式	40	40
株主資本合計	39,173	37,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,512	6,567
為替換算調整勘定	114	97
退職給付に係る調整累計額	299	302
その他の包括利益累計額合計	5,327	6,363
新株予約権	90	100
少数株主持分	125	77
純資産合計	44,717	44,495
負債純資産合計	90,527	93,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	64,726	66,329
売上原価	50,234	51,022
売上総利益	14,491	15,306
その他の営業収入	1,494	1,522
営業総利益	15,986	16,829
販売費及び一般管理費	16,064	16,434
営業利益又は営業損失 ()	77	395
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	27	26
その他	27	41
営業外収益合計	58	71
営業外費用		
支払利息	9	10
遊休店舗地代	4	4
その他	3	3
営業外費用合計	17	18
経常利益又は経常損失 ()	37	447
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	23	7
減損損失	62	3
その他	10	-
特別損失合計	96	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	133	435
法人税、住民税及び事業税	124	550
法人税等調整額	23	168
法人税等合計	100	718
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	234	282
少数株主損失 ()	51	44
四半期純損失 ()	182	237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	234	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	1,055
為替換算調整勘定	39	19
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	102	1,033
四半期包括利益	132	750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	798
少数株主に係る四半期包括利益	67	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	133	435
減価償却費	1,284	1,233
減損損失	62	3
有形固定資産除却損	23	7
有形固定資産売却損益 (は益)	-	1
賞与引当金の増減額 (は減少)	450	773
役員業績報酬引当金の増減額 (は減少)	8	3
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	30	30
支払利息	9	10
売上債権の増減額 (は増加)	110	220
たな卸資産の増減額 (は増加)	145	644
仕入債務の増減額 (は減少)	2,878	2,320
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,021	517
未払金の増減額 (は減少)	258	185
未収入金の増減額 (は増加)	2,837	827
その他	994	581
小計	1,976	4,594
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	1,681	1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,641	703
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	5	0
差入保証金の差入による支出	131	89
差入保証金の回収による収入	114	74
預り保証金の受入による収入	55	26
預り保証金の返還による支出	62	45
その他	94	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,764	754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	250	-
配当金の支払額	875	916
その他	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,615	1,652
現金及び現金同等物の期首残高	8,248	7,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,633	9,522

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払額までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億1百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については35.4%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.4%から32.1%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億68百万円減少し、法人税等調整額(借方)が4億53百万円、その他有価証券評価差額金が3億10百万円増加、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	5,633	9,522
現金及び現金同等物	5,633	9,522

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月23日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月21日 定時株主総会	普通株式	916	35.00	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	6円98銭	9円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	182	237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純損失金額 (百万円)	182	237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,162	26,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月7日

マックスバリュ西日本株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。